

販売用資料



ピクテ・ファンド・ウォッチ 2018年9月19日  
愛称:ノアリザープ ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド (毎月分配型)

# Pictet Fund Watch

## 基準価額動向と戦略～強弱材料入り混じるなか投資対象選別

当ファンドの基準価額は2月の市場急落後低調に推移しています。新興国通貨や株式の下落のマイナスを先進国債や先進国株で補いました。米中貿易戦争や新興国市場を巡る不透明感が残るものの、米国を中心とした堅調な企業業績がセンチメントを支えています。このため、株式の組入比率を概ね現状水準に留めると同時に、景気循環色をやや抑制したポートフォリオとすることで、全体のリスクを中立からやや慎重なものに留める方針です。債券については、クレジットリスクに対する警戒を継続します。また、先進国債をポートフォリオの中心に据えてリスクに備える方針です。

### 基準価額は2月の市場急落後低調～新興国のマイナスを先進国債や先進国株で補う

2018年2月には景気過熱感や大型減税による財政悪化懸念などから米国の長期金利が急上昇し、株式、債券市場ともに大きく下落しました。為替市場では、米トランプ政権の保護主義的な通商政策や日銀の金融緩和修正論などへの警戒感から円高ドル安が進行しました。

その後、市場は一進一退を続け、5月以降は良好な企業業績を背景に米国株式は上昇する一方、貿易摩擦問題や米利上げによる債務負担懸念などを背景に、新興国株式や新興国通貨は大きく下落し、日本株式なども低調に推移しました。債券市場では、トルコに対する米制裁措置や、アルゼンチン通貨危機などへの警戒感を背景に、現地通貨建て新興国債券が大幅に下落しました。一方で、リスク回避姿勢の強まりから、先進国債は底堅く推移しました。

こうしたなか、ノアリザープの基準価額は2018年1月末から9月14日にかけて-414円(-2.2%、分配金再投資後)下落し、8,998円となりました。同期間の主な変動要因は株式が-48円、債券が-24円、金が-22円、為替で-38円、分配金で-210円となりました。

2月から3月上旬の市場全体の大幅下落が依然大きなマイナス要因となり、その後優良先進国債(円ヘッジ)、世界メジャー・プレイヤー企業株式、セキュリティ関連企業株式、プレミアム・ブランド企業株式、世界高質銘柄株式(ディフェンシブ)などがプラスに寄与したものの、新興国通貨やアジア(日本除く)株式などがマイナスとなりました。

※将来の市場の変動等により、運用方針は変更される場合があります。

※2%ライン:10,000円を年率2%で運用した場合のシミュレーション。当ファンドは上記の期間は結果として上記の実績を残したということを示したものです。したがって将来の運用実績を保証するものではありません。リスクとは異なり金利収入以外のリターンは運用でコントロールすることはできません。したがって基準価額が2%ラインを中心に概ね一定の範囲で推移すると予想できるものではありません。将来のリターンが予想できない以上、基準価額が2%ラインから大きく離れたときには2%成長ラインに戻る確率が高まるということではありません。

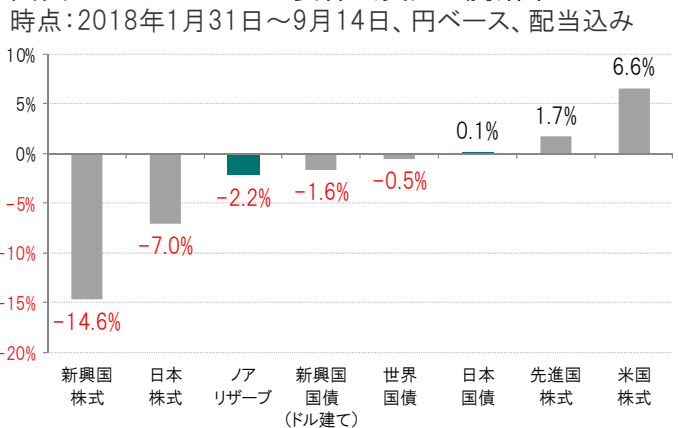
※当頁の図表の出所、注釈等は次頁参照

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

図表1:ノアリザープの基準価額の推移



図表2:ノアリザープと主要株式資産の騰落率



図表3:ノアリザープ基準価額変動要因

期間:2018年1月31日~9月14日、単位:円

	2月~3月上旬の市場急落局面		その後
	18年1月末~18年9月14日	18年1月末~18年3月9日	18年3月9日~18年9月14日
期初基準価額	9,412円	9,412円	9,162円
期末基準価額	8,998円	9,162円	8,998円
変動額	-414円	-250円	-164円
投資損益(変動額+分配金)	-204円	-220円	16円
株式	-48円	-92円	44円
債券	-24円	-19円	-5円
金	-22円	-15円	-7円
為替	-38円	-79円	41円
分配金	-210円	-30円	-180円
その他(信託報酬等)	-72円	-15円	-57円

## 運用状況～優良先進国国債中心に債券の組入比率を引き上げ、キャッシュをやや高め

こうした環境下、米10年国債利回りが3%台に乗せたことで投資妙味が高まったとの見方から優良先進国国債中心に債券の組入比率を引き上げ、キャッシュ比率をやや高めに維持しました。

株式は、リスクが高いとみられる欧州株式や景気敏感などの比率を引下げ一方、ディフェンシブ性の高い世界高質銘柄株式や割安感が強まった日本ナンバーワン企業株式などの組入比率を高める戦略をとりました。

新興国に関しては、4月には新興国高配当株式や新興国国債などの利回り水準が高く相対的に安定した資産へと資金を振向けたものの、5月には不透明感が高まったことから組入比率を引き下げています。

8月には米国における景気先行指数の改善や、欧州経済の安定などを背景に、株式の組入比率を引き上げました。ただし、新興国などへの投資は避け、世界メジャー・プレイヤー企業株式や世界高質銘柄株式などの先進国株式を購入しました。債券部分については、新興国市場を巡る懸念を背景に、新興国国債を一部売却し、安全性の高い優良先進国国債を買い増しました。また、クレジット・リスクを低減する為、世界中短期債券の一部売却を進めました。また、市場の価格変動率の上昇によって信用リスクを回避する動きが強まったことから、新興国国債の組入れを引き下げました。

## 今後の運用方針～ 強弱材料入り混じるなか投資対象選別

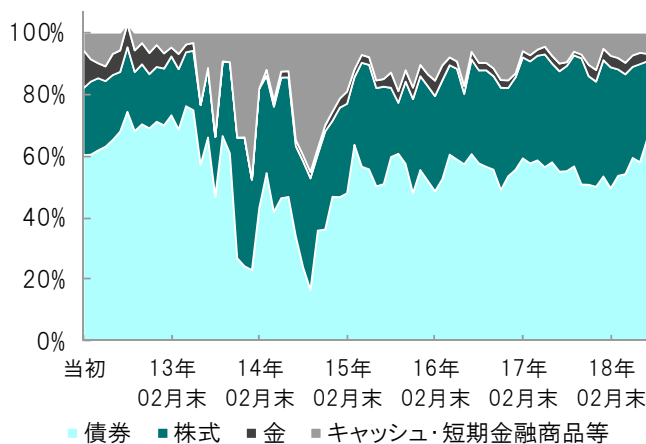
ノアザープは、市場環境の見通しに変化がある場合、「円安、インフレに備える局面」、「円高に備える局面」、「金利上昇に備える局面」など市場の様々な局面に応じて資産配分の変更を行います。

今後の運用方針については、米中貿易戦争や新興国市場を巡る不透明感が残るものの、米国を中心とした堅調な企業業績がセンチメントを下支えており、株式市場では強弱両材料が拮抗していると考えています。このため、株式の組入比率を概ね現状水準に留めると同時に、景気循環色をやや抑制したポートフォリオとすることで、全体のリスクを中立からやや慎重なものに留める方針です。債券については、クレジットリスクに対する警戒を継続します。また、先進国国債をポートフォリオの中心に据えてリスクに備える他、ポートフォリオのデュレーションを長期化することで金利感応度を高める方針です。

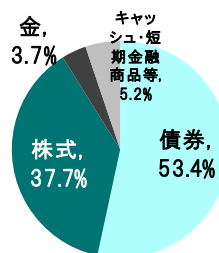
(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表4:ノアザープの資産配分推移

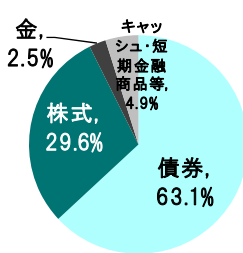
月次、期間:設定当初～2018年8月末



2018年1月末



2018年8月末



※ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「キャッシュ・短期金融商品等」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。債券・株式は、債券または株式を主な投資対象とする投資先ファンドの債券・株式への投資比率と、各投資先ファンドの組入比率から計算しています。金は、金を主な投資対象とする投資先ファンドの組入比率です。キャッシュ・短期金融商品等は、当ファンドにおけるコール・ローン等の比率の他、債券または株式を主な投資対象とする投資先ファンドの預金等が含まれています。

【1頁の出所、注釈等】

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後、基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、世界国債:FTSE世界国債指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債:FTSE日本国債指数、米国株式:S&P500種指数(配当込み)、日本株式:TOPIX(配当込み)、ドル建て新興国国債:J.P. Morgan EMBI Global Diversified Composite 注:投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※変動要因は各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式、債券、金に含まれます。為替には、為替変動要因のほかヘッジコストやヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

記載のデータは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】設定来の基準価額動向

ノアリザープの基準価額は、欧州債務問題の再燃や欧米の財政政策を巡って様々な資産の価格が大きく変動するなか、相対的に安定して推移してきました。

欧州債務問題が再燃し世界的に景気先行き不透明感が高まった2012年3月～5月にかけては株安、円高が進行し、株式や為替がマイナス要因となりました。その後、欧州中央銀行(ECB)による無制限の国債購入合意、2012年6月～2013年4月にかけては米量的金融緩和第3弾(QE3)の実施など各国の金融政策を背景に市場は回復しました。この間には、債券や株式や金の上昇などがプラスに寄与、後半2012年10月以降では為替もプラスに寄与しました(図表5～7、期間①参照)。

2013年5月～2013年8月にかけては米国の量的金融緩和縮小観測が強まり、主要資産が大幅に下落しました(同、期間②参照)。

2013年9月～2015年5月にかけては、市場は米国の量的金融緩和終了の影響を織り込み、世界景気回復期待が高まり、各資産ともにプラスに寄与しました(同、期間③参照)。

2015年6月～2016年2月にかけては、中国の景気減速懸念や米国の利上げ懸念、原油価格の下落などを背景に市場の変動が大きくなり、株安、円高が進行しました(同、期間④参照)。

2016年3月～2018年1月にかけては、米国の景気回復期待が台頭する一方、英国EU離脱の国民投票、米国大統領選などを経て変動が高まるも、世界景気回復期待を背景に主要株式、債券ともに上昇しました(同、期間⑤参照)。

2018年2月～直近にかけては、2月に景気過熱感や大型減税による財政悪化懸念などから米国の長期金利が急上昇し、株式、債券市場ともに大きく下落しました。その後、米国利上懸念、貿易戦争や新興国通貨の急落などの懸念材料が下押し圧力となり、欧州や新興国の株式中心に軟調に推移しています(同、期間⑥参照)。

(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ※先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、世界国債:FTSE世界国債指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、日本国債:FTSE日本国債指数  
 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成  
 ※変動要因は各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式、債券、金に含まれます。為替には、為替変動要因のほかヘッジコストやヘッジ比率の変動による要因等が含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

記載のデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針に関しては、将来の市場の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

図表5:ノアリザープの基準価額の推移

日次、期間:2012年2月29日(設定日)～2018年9月14日



図表6:ノアリザープの基準価額の変動要因

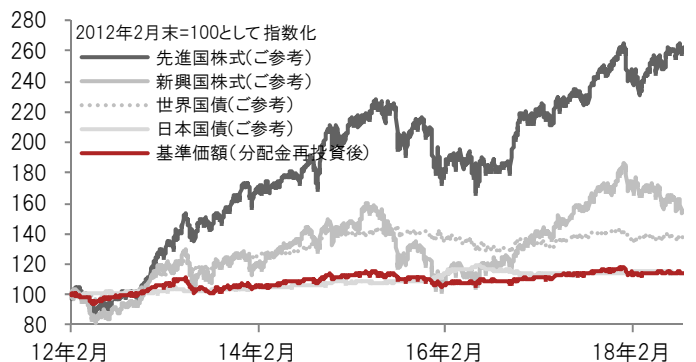
期間:2012年2月29日(設定日)～2018年9月14日

	期間①	期間②	期間③	期間④	期間⑤	期間⑥
期初基準価額	10,000円	10,550円	9,626円	10,311円	9,254円	9,412円
期末基準価額	10,550円	9,626円	10,311円	9,254円	9,412円	8,998円
変動額	550円	-924円	685円	-1,057円	158円	-414円
株式	166円	-66円	718円	-413円	1,044円	-48円
債券	541円	-462円	508円	47円	179円	-24円
金	35円	-27円	6円	-23円	-1円	-22円
為替	368円	-199円	342円	-289円	-83円	-38円
分配金	-390円	-120円	-630円	-270円	-690円	-210円
その他(信託報酬等)	-170円	-50円	-259円	-109円	-291円	-72円



図表7:設定来基準価額と各主要資産のパフォーマンス

日次、円換算、期間:設定日(2012年2月29日)～2018年9月14日





## 投資リスク

## [基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式、公社債および金等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式、公社債および金等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> </ul>
公社債投資リスク (金利変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。</li> <li>●信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。</li> </ul>
金の価格変動 リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●金の価格は、金の需給の変化や為替レート、金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。また、市場の流動性の低下や取引所が定める値幅制限等により不利な価格で取引を行わなければならない場合があります。</li> </ul>
有価証券先物取引等に 伴うリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。</li> </ul>
為替に関する リスク・留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。</li> <li>●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</li> <li>●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## ファンドの特色

&lt;詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください&gt;

- 主に世界の株式、債券、金など様々な資産に分散投資します
- 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します
- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、指定投資信託証券として下記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。

## 【指定投資信託証券一覧】 (1/2)

名称	当資料における略称	主な費用
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	世界メジャー・プレイヤーズ・ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・ファンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ ヘッジド・ファンド	グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ ファンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- 新興国ハイインカム株式ファンド	新興国ハイインカム株式ファンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- 新興国株式ボラティリティ低減ファンド	新興国株式ボラティリティ低減ファンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ・バイオ医薬品ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	バイオ医薬品ファンドⅡ	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	プレミアム・ブランド・ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%) 信託財産留保額:換金申込受付日の翌営業日の基準 価額に0.3%の率を乗じて得た額
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	日本ナンバーワン・ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)
ピクテ欧州株式ファンド(適格機関投資家専用)	欧州株式ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	エコディスカバリー・アロケーション・ ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%) 信託財産留保額:換金申込受付日の翌営業日の基準 価額に0.3%の率を乗じて得た額
ピクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)	ロボ・ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)
ピクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	セキュリティ・ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)
ピクテ・ウォーター・ファンド(適格機関投資家専用) ※当ファンドは平成30年5月16日現在未設定です。	ウォーター・ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)
ピクテ・グローバル・ディフェンシブ・エクイティ	グローバル・ディフェンシブ・エクイティ	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ・デジタル	デジタル	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ・ヨーロッパ・エクイティ・セレクション	ヨーロッパ・エクイティ・セレクション	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ・アジア株式(除く日本)	アジア株式(除く日本)	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ・グローバル・テーマ・オポチュニティーズ	グローバル・テーマ・オポチュニティーズ	管理報酬等合計:純資産総額の年率0.6%
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)	円インカム・セレクト・ファンドⅡ	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用) 為替ヘッジなしコース ※当ファンドは平成30年5月16日現在未設定です。	ハイインカム・ソブリン・ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%) 信託財産留保額:換金申込受付日の翌営業日の基準 価額に0.3%の率を乗じて得た額
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース	ハイインカム・ソブリン・ファンド 為替ヘッジコース	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%) 信託財産留保額:換金申込受付日の翌営業日の基準 価額に0.3%の率を乗じて得た額
ピクテ優良財政国債券ファンド(適格機関投資家専用)	優良財政国債券ファンド	信託報酬:純資産総額の年率0.648%(税抜0.6%)

## 【指定投資信託証券一覧】 (2/2)

名称	当資料における略称	主な費用
ピクテ・グローバル公益社債ファンド(適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース ※当ファンドは平成30年5月16日現在未設定です。	グローバル公益社債ファンド 為替ヘッジコース	信託報酬:純資産総額の年率 0.648%(税抜 0.6%)
ピクテ新興国社債ファンド(適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース ※当ファンドは平成30年5月16日現在未設定です。	新興国社債ファンド為替ヘッジコース	信託報酬:純資産総額の年率 0.648%(税抜 0.6%)
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- 資源国ソブリン・ファンド	資源国ソブリン・ファンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- 新興国ソブリン・ファンド	新興国ソブリン・ファンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- 世界分散債券ファンド	世界分散債券ファンド(円)	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド- アンコンストレインド・フィックスド・ インカム ※当ファンドは平成30年5月16日現在未設定です。	アンコンストレインド・フィックスド・ インカム	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・ユーロ・ハイ・イールド	ユーロ・ハイ・イールド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・USハイ・イールド	USハイ・イールド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・EURショートターム・ハイ・イールド	EURショートターム・ハイ・イールド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・ユーロ・ショート・ミッドターム・ボンド	ユーロ・ショート・ミッドターム・ボンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・USDショート・ミッドターム・ボンド	USDショート・ミッドターム・ボンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・アジア・ローカル・カレンシー・デット	アジア・ローカル・カレンシー・デット	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・エマージング・コーポレート・ボンド	エマージング・コーポレート・ボンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・ショートターム・エマージング・コーポレート・ボンド	ショートターム・エマージング・ コーポレート・ボンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・アブソリュート・リターン・フィックスド・インカム	アブソリュート・リターン・フィックスド・ インカム	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.6%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	ショートタームMMF JPY	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.3%(上限)
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットUSD	ショートタームMMF USD	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.3%(上限)
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR	ショートタームMMF EUR	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.3%(上限)
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットCHF	ショートタームMMF CHF	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.25%(上限)
ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド- フィジカル・ゴールド	ゴールド・ファンド	管理報酬等合計:純資産総額の年率 0.34%(上限) 申込み・買戻し時に純資産価格の0.1%が平均取引コ スト相当額として申込価格に付加または買戻価格から 控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。
金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券	上場投資信託証券	銘柄毎に異なるため表示することができません。

(注) 購入・換金時に信託財産留保金またはそれに類する費用が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。上記の指定投資信託証券一覧は平成30年5月16日現在の  
のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。未設定のファンドについては設定までの  
間に上記内容が変更されることがあります。

## [収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

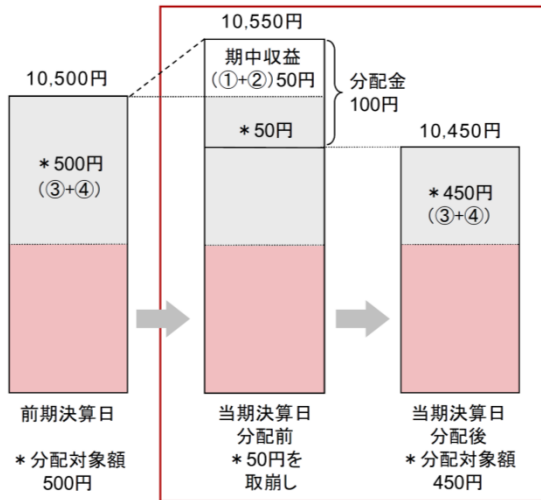
投資信託で分配金が支払われるイメージ



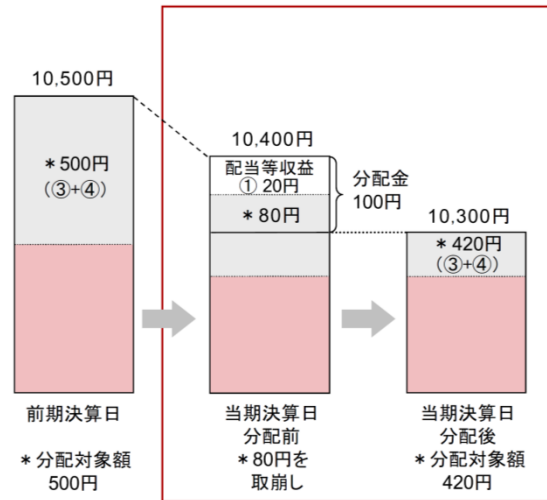
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

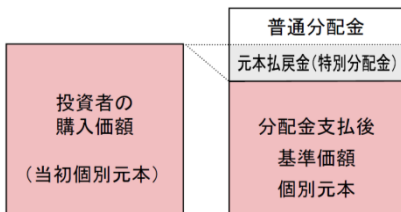


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

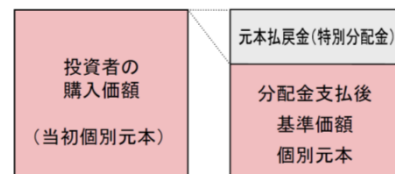
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。



## 手続・手数料等

### [お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日ならびに当該休業日の2営業日前の日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成24年2月29日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

### [ファンドの費用]

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	2.7%(税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年0.9504%(税抜0.88%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.10%</td> <td>年率0.75%</td> <td>年率0.03%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.10%	年率0.75%	年率0.03%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.10%	年率0.75%	年率0.03%					
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率0.648%(税抜0.6%) (各投資先ファンドの報酬率につきましては前掲の「指定投資信託証券一覧」をご覧ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。)						
実質的な負担	最大年率1.5984%(税抜1.48%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### [税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開くなど、一定の条件に該当の方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドに関する  
お問い合わせ先

ピクテ投信投資顧問株式会社

【電話番号】  
【ホームページ】  
【携帯サイト(基準価額)】

0120-56-1805 受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

<http://www.pictet.co.jp>





## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

## 販売会社一覧

## 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行(注1)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		

(注1) インターネット専用

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。